

経済活動における生産性の計測

(内閣府作成資料)

国民経済計算に関する 基礎統計の課題について (生産性関連部分)

内閣府
経済社会総合研究所
国民経済計算部
平成24年3月

基礎統計の課題を整理を行う背景

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)(以下、基本計画という)において、今後の対応すべき課題として、「別表」に具体的な施策が列挙されている。
 - その中で、内閣府では、「関係府省等の協力を得て」下記の6件の「基礎統計の課題」について、「平成17年基準改定まで」に「具体的な結論を得る」とされている。
 - なお、これらの課題は、「年次推計に関する諸課題」の小項目の中の課題として位置づけられているため、以下では、国民経済計算(年次推計)に関する基礎統計の課題について整理を行うこととする。
- ※以下では「SNA推計方法の課題」については検討していない。
また、検討に当たっては、既存のSNAの推計方法の枠組みを変更しないという前提の下、課題を整理した。

【基本計画に提示された6つの基礎統計の課題】

- ①月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備
- ②流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備
- ③コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備
- ④個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備
- ⑤企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方
- ⑥労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計の課題

(参考)基本計画の別表 今後5年間に講ずべき具体的施策(抜粋)
「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 ウ 年次推計に関する諸課題	○ 関係府省等の協力を得て、月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備、流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備、コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備、個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備、企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方、労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計の課題などについて、具体的な結論を得る。	内閣府	平成17年基準改定までに結論を得る。

⑥労働生産性及び全要素生産性指標の整備(1)

【定義】

○労働生産性とは……

「労働者一人あたりにつき、単位時間でどれだけの付加価値を生み出したかを測る尺度」

$$\text{労働生産性} = \text{労働生産量(付加価値)} \div \text{労働投入量(労働者数 * 労働時間)}$$

○全要素生産性とは……

「生産に対する寄与の中で、労働・資本以外のすべての要因(技術革新等)による生産性」

計算式は、簡便なものとして、以下のソロー残差に基づくものが有名

$$\begin{aligned} \text{全要素生産性成長率} &= \text{付加価値成長率} \\ &\quad - \text{資本分配率} * \text{資本投入量成長率} \\ &\quad - \text{労働分配率} * \text{労働投入量成長率} \end{aligned}$$

⑥労働生産性及び全要素生産性指標の整備(2)

【SNA推計の現状】

○労働生産性等の推計に利用する観点からSNAの計数を見ると、構成要素のうち、「労働者数」については利用可能だが、「労働時間」の情報が不足。

○「労働時間」の情報のうち、雇用者については毎月勤労統計調査により仕事ベースでの捕捉が可能。

○一方で、個人事業主等の労働時間については、「人ベース」についての統計(労働力調査)はあるが、副業を含めた「仕事ベース」の統計がないため、推計が困難。



労働生産性等の推計に必要な情報を充実させる前提の一つとして、

個人事業主等についての「仕事ベース」の労働時間を捕捉する基礎統計の整備が課題

ただし、

- ・個人事業主等は、労働と生活が一体になっている面があり、「仕事ベース」の労働時間を厳密に捕捉することは、困難であることに留意する必要がある。
- ・労働生産性等の推計には、この他にも副業の捕捉・労働の質の考慮等の技術的課題やSNAとの親和性の問題等があることに留意する必要がある。



以上を踏まえ、労働時間についての
SNA推計方法の改善に向けた検討を引き続き行っていくことが重要。